

テーマ 3

適切な行財政運営



基本方針

厳しい社会経済情勢の中、多様化する行政需要に対応できる組織を構築しつつ、情報の透明化に努めます。また、行政評価に基づく計画行政を推進しつつ、将来を見据えた健全な財政運営を図ります。

現況と課題

社会全体の現況と課題

- 時代潮流や市民ニーズの変化に的確に対応するとともに、限られた資源を有効に活用するため、PDCAによる計画の進行管理や、効率的な財政運営など、自立的な行財政運営の必要性が高まっています。多様化・複雑化する地域課題に対応するため、柔軟で横断的な組織の確立や、職員の能力向上はますます重要となっています。また、マイナンバーカードの普及などに伴い、適切な個人情報の取り扱いの重要性が高まっています。

茂原市の現況と課題

- 社会経済情勢の変化に伴う行政需要の多様化に対応するため、機構改革を実施し、令和2(2020)年4月1日時点では7部32課、1支所、4事務局体制となっています。今後は、人口減少社会の到来及び少子高齢化の進展や、生活様式の変化により多様化する市民ニーズなどに柔軟に対応できるよう、組織の整備を図る必要があります。
- 近年、業務の多様化・複雑化により業務量は増大しているため、平成31(2019)年3月に策定した定員管理計画では、今後、正職員を緩やかに増加させることとしています。地方自治体を取り巻く環境が大きく変化している中、時代のニーズに沿って業務を遂行できるよう、職員の能力向上や適正な人員配置が求められています。
- 文書の管理は、紙文書について整理・保存・廃棄などを行っています。近年、業務の多様化、事務量の増大に伴い処理文書が増加し、保存場所の確保や事務の複雑化が懸念されており、文書管理の適正な運用が求められています。また、情報公開や個人情報保護の取扱いに関しては、市民意識が向上しており、より一層の適正な対応が求められています。
- 基本構想に掲げた将来都市像の実現に向けて、総合計画をはじめとする各種計画を策定し、計画に基づく事業の進行管理、評価・見直しを行っています。部門別計画は各担当課で策定、進行管理、

評価を行っており、一元的に管理する体制がとられていないという課題があります。

- 少子高齢化の進行に伴って扶助費の増加が続いており、今後もこの傾向が続くと見込まれる一方、市税収入はほぼ横ばいで今後も大きな伸びは期待しにくい状況にあります。そのため、効率的な財政運営に努める必要があります。

施策1 行政管理の充実

(1) 組織機構の確立

- ◇ 組織の簡素化・適正化を念頭に置き、社会状況の変化や多様化する行政需要に対応する組織の構築を目指します。
- ◇ 多様化する市民ニーズに対応するため、複数の部局が関係し、連携の強さを発揮できる組織横断型体制の構築を図ります。

(2) 人事管理の適正化

- ◇ 研修等を通じ、職員の業務遂行能力や企画・立案・政策形成能力等の向上を図ります。
- ◇ 人事評価制度を適切に運用し、職員の能力やモチベーション向上を図ります。
- ◇ 定員管理計画や時代のニーズに沿って、適正な定員管理や人員配置を行います。

(3) 文書管理・情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用

- ◇ 文書管理システムを導入することにより、ペーパーレス化を推進するとともに、公文書を適正に管理し、事務の効率化を図ることで更なる住民サービスの向上を図ります。
- ◇ 情報公開制度の適正な運用を図るため、各種会議の公開等、情報の透明化及び情報提供に努め、市民の行政への参加を促進します。また、個人情報に関する利用目的等を適正に取り扱うことにより、行政に対する信頼の確保に努めます。

施策2 計画行政の推進

(1) 計画の推進

- ◇ 部門別計画の策定や見直しにあたっては、本計画との整合性を確保するとともに、パブリックコメント等の手法を用いて市民意見を反映することに努めます。また、すべての計画において進捗管理を行い、実態とかけ離れることのない計画行政の推進に努めます。

(2) 行政評価システムの運用

- ◇ 行政評価の結果を今後の計画に反映させ、行政の効率化を図るとともに、その情報を公表することにより、行政の透明性を確保します。また、政策評価及び施策評価システム、外部評価体制についても導入を検討します。

施策3 健全な財政運営の推進

(1) 財源の充実・強化

- ◇ 正確かつ公正な課税のため、税務事務の電子化を進め、簡素で効率的な税務運営を図ります。また、税収の確保のため、納税者意識の高揚を推進するとともに、徴収体制の充実を図り、徴収率の向上に努めます。

第3編 基本計画

◇ ふるさと納税やクラウドファンディング*など、税以外の財源確保にも積極的に取り組みます。

(2) 財政運営の効率化・健全化

◇ 国や県の補助制度等を最大限活用することで、一般財源所要額の節減に努めるとともに、事業の必要性や効果を精査し極力無駄を省くことで、経常的経費の抑制を図ります。

◇ 高い水準にある実質公債費比率*及び将来負担比率*を引き下げ、健全な財政構造を確立するため、市債の発行を抑制し、市債残高の減少に努めます。

主要指標名	基準値	目標値
PDCA サイクルを実行して進行管理を行った計画の割合	38.81% (令和元年度)	増加を目指します(令和7年度)
実質公債費比率	9.7% (令和元年度)	減少を目指します(令和7年度)
将来負担比率	109.7% (令和元年度)	減少を目指します(令和7年度)
経常収支比率	94.8% (令和元年度)	減少を目指します(令和7年度)

関連計画

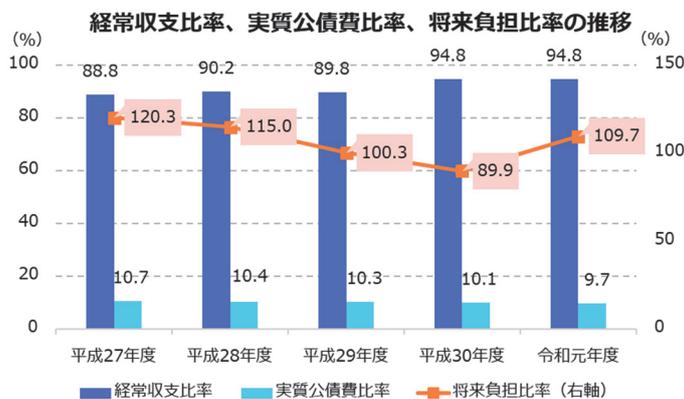
◇ 定員管理計画

関連する時間的・空間的視点に関わる取り組み

時間的視点	将来の社会経済状況や人口構造の変化を見通し、中長期的な視点を持って持続可能な行財政運営を図ります。
空間的視点	部局同士の連携を促進し、組織横断的な取り組みを増やすことにより、複雑な地域課題に対して柔軟な対応を図ります。

施策の対象となる領域

	個人・家庭	生活圏域	市域・広域
生まれる・育つ・学ぶ			
働く			
老いる			





基本方針

先端技術の積極的な活用や多様な主体との協働により、時代の変化に対応できる行政改革を進めます。また、市民との情報共有促進や行政の効率化を目指し、セキュリティ対策も強化しながら情報化を推進します。

現況と課題

社会全体の現況と課題

- 全国的に、高度経済成長期に整備された公共施設やインフラ設備が老朽化しており、持続可能なまちづくりのためのファシリティマネジメント*が重要となっています。また、複雑化する地域課題の対応においては、他自治体や民間企業など多様な主体との協働が各地で盛んになっています。従来からの業務効率向上の目的に加え、働き方改革や感染症対策の観点から、ICTの活用による業務改革やテレワークの普及が喫緊の課題となっています。

茂原市の現況と課題

- 社会情勢と人口構造の変化により厳しい財政状況が想定される中、効率的・効果的で質の高い行政運営を担うために、限りある行政資源を有効活用することが求められています。同時に、行財政改革の推進を単なるコスト削減や効率化の取り組みとするのではなく、行政効果を更に高める必要があります。
- 本市では高度経済成長期からの急激な人口増加に伴い、多くの公共施設を整備してきました。これらの多くは老朽化が進んでおり、更新時期が重なることから、計画的な修繕や長寿命化を図る必要があります。また、人口減少の進展に伴って数や規模が過剰となった公共施設については、集約化に取り組む必要があります。
- これまで公共の領域とされてきた様々な分野に、市民や民間事業者、NPO等の多様な主体が自発的に取り組み、担い手となる動きが見られます。
- 本市における消防、水道、ごみ処理、病院などの事業は、長生郡市広域市町村圏組合により周辺自治体と共同で実施することで効率化を図っています。このまま人口減少が進んでいくと、規模によっては市町村単独での都市機能の維持が困難になると考えられ、これに対応する必要があります。
- 市が保有している行政情報を市民へ伝達する方法の充実を図る必要があります。また、市だけで情

第3編 基本計画

報を収集するには限界があるため、市と市民との双方向による伝達手段として、市民などから有力な情報の提供を受け、市の業務に反映させる方法を構築する必要があります。

- 社会経済状況が変化する中、ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる働き方の推進が求められています。また、離れた場所で意見や情報を交換する方法の整備が求められています。このようなりモート会議などに対応するため、必要な情報通信機器を整備する必要があります。
- ICT が進展する一方で、不正アクセスなどのサイバー攻撃が大きな脅威となっています。行政機関に対する標的型攻撃による情報の漏えいや、職員一人ひとりの意識向上及び知識習得、特定個人情報（マイナンバー）を保護するための情報セキュリティ体制強化などの安全対策に万全を期する必要があります。
- 業務の多様化により、会議等の開催が増え、それに伴い会議資料に使用する紙の量が増加しています。紙使用量や人件費を含む印刷コストの削減が求められています。また各種業務における文書について電子化を推進することで、ペーパーレス化に取り組む必要があります。

施策1 行政改革の推進

(1) 行政運営の効率化

- ◇ 幅広い行政課題に的確に対応し、公共サービスを提供するため、選択と集中によって最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、組織機構の確立、RPA や AI 等先端テクノロジーの活用などにより、業務の改善を図ります。

(2) 公共施設の計画的維持管理の推進

- ◇ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等のあり方や必要性、人口推移や財政状況、市民ニーズを考慮して施設総量の適正化を図ります。また、財政負担の平準化を図るため、計画的な維持保全を行い、公共施設の長寿命化を推進します。
- ◇ 廃止となった公共施設は、行政需要や政策的な判断により活用方法を検討します。行政による利活用が難しい場合は、民間への貸付や売却を進めます。

(3) 官民協力体制の推進（PPP・PFI*等）

- ◇ PPP・PFI など民間の資金・経営能力・技術的能力の活用を検討し、最適な公共サービスの提供に努めます。

(4) 広域連携の推進

- ◇ 都市基盤や交通体系など市域を越えた課題を解決するため、長生郡市はもとより、より広い範囲の市町村と相互に協力し、連携しながら広域行政を推進します。
- ◇ 市域を越えた圏域における都市機能の役割分担について、先進的な事例の調査研究に努めます。

施策2 情報化の推進

(1) 情報伝達手段の構築

- ◇ 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みとして運用している「安心安全地図情報システム（わが街ガイド）」により、行政情報を地図情報として可視化して市民へ発信することで、充実した情報の提供を図ります。また、市が管理する道路の破損状況やカーブミラーの損傷など、

市民からの情報提供を受け付ける「市民レポートシステム（モバリんレポート）」などを有効に活用し、市民との双方向による情報共有を図ります。

（２）情報通信の環境整備

- ◇ ワーク・ライフ・バランスの実現、人口減少社会における労働人口の確保及び地域の活性化へも寄与するテレワークについて検討がされ始めていることから、テレワークの導入にあたっては、情報通信機器の整備に努めます。また、リモート会議や打合せなどに対応するための環境整備に努めます。

（３）情報セキュリティ対策の強化

- ◇ 情報セキュリティ意識の向上を図る研修会の実施、特定個人情報（マイナンバー）に係る監査業務の充実及び基幹系パソコンの二要素認証化などにより、情報資産を守る対策を強化します。また、マイナンバー制度による市民サービスの向上、業務の簡素化、効率化及び行政手続の負担軽減に関する施策を検討し、実施時は情報の漏えいを防止する対策を講じます。

（４）資料等の電子化の推進

- ◇ 会議などで必要な資料を電子化し、電子機器（タブレットなど）で閲覧することや、電子決裁などの導入により、ペーパーレス化に努めます。

主要指標名	基準値	目標値
公共施設の延床面積	241,287 m ² （令和元年度）	230,458 m ² （4.4%削減） （令和7年度）

関連計画
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 茂原市公共施設等総合管理計画 ◇ 茂原市公共施設等総合管理計画第2次アクションプラン ◇ 茂原市役所庁舎長寿命化計画 ◇ 茂原市行財政改革大綱第8次実施計画

関連する時間的・空間的視点に関わる取り組み	
時間的視点	情報化の推進においては、子どもから働く世代、高齢者まで、どの世代でも使いやすい情報伝達手段の構築を目指します。
空間的視点	オープンデータの活用や情報アクセスの向上など、情報の活用・透明化を図るとともに、市役所内の組織横断的取り組み、官民連携、広域連携を促進します。

施策の対象となる領域			
	個人・家庭	生活圏域	市域・広域
生まれる・育つ・学ぶ			
働く			
老いる			

